

作成年月日	令和5年8月21日
作成部局課名	財務部財政課

# 兵庫県の決算

(令和4年度)

兵庫県財務部財政課



## 〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	（1）決算規模	1
	（2）決算収支	1
	（3）主な財政指標（財政運営の目標の状況）	2
2	歳入・歳出の概要	3
	（1）歳入の概要	3
	（2）歳出の概要	4
3	主な歳入の説明	5
	（1）県税等	5
	（2）地方交付税等	6
	（3）県債	7
	（4）基金残高の推移	8
4	主な歳出の説明	9
	（1）社会保障関係費	9
	（2）公債費	10
	（3）投資的経費	11
	（4）行政経費	12
II	特別会計決算	13
III	公営企業会計決算	15
◇	県民一人当たりの決算額	16
◇	財政・健全化判断比率用語集	17

# I 一般会計決算

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

- ・新型コロナウイルス感染症対策の経費減等により、歳入歳出ともに減少

◇歳入総額 2兆6,086億円（前年度比 ▲5,614億円、82.3%）

◇歳出総額 2兆5,776億円（前年度比 ▲5,597億円、82.2%）

### (2) 決算収支

- ・社会活動の正常化に伴う企業業績の回復により、県税等が過去最高となる一方で、効率的な事業執行等に伴う歳出不用等により、実質収支は過去最大となる227億94百万円、実質単年度収支は44億29百万円の黒字を確保
- ・ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に167億82百万円の精算が生じる見込
- ・この結果、精算分を除いた実質収支は60億12百万円、実質単年度収支は60億13百万円の黒字を確保

（単位：百万円、%）

区 分	R4年度	R3年度	R4-R3	R4/R3
歳 入 総 額 A	2,608,647	3,170,011	▲ 561,364	82.3
歳 出 総 額 B	2,577,599	3,137,286	▲ 559,687	82.2
形式収支 C=(A-B)	31,048	32,725	▲ 1,677	94.9
翌年度繰越財源 D	8,254	10,944	▲ 2,690	75.4
実質収支 E=(C-D)	22,794 (6,012)	21,781 (3,415)	1,013 (2,597)	—
単年度収支 F	1,013 (2,597)	21,758 (3,392)	▲ 20,745 (▲ 795)	—
財政基金積立金 G	17,873	14	17,859	127,664.3
財政基金取崩額 H	14,457	0	14,457	—
実質単年度収支 (F+G-H)	4,429 (6,013)	21,772 (3,406)	▲ 17,343 (2,607)	—

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

### (決算収支の推移)

（単位：百万円）

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
実質収支	718	791	821	850	890	670	25	23	21,781 (3,415)	22,794 (6,012)
実質単年度収支	420	434	428	440	466	226	▲ 309	12	21,772 (3,406)	4,429 (6,013)

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

(3) 主な財政指標（県政改革方針における財政運営目標の状況）

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b	説明	令和10年度までの目標
収支	22,794 (6,012)	21,781 (3,415)	1,013 (2,597)	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は過去最高の228億円となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は60億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費比率	15.5%	15.2%	0.3%	標準財政規模が減少したことから、前年度から0.3ポイント増加	21%程度 〔地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満〕
3か年平均	15.2%	15.2%	0.0%		
将来負担比率	326.4%	315.1%	11.3%	標準財政規模が減少したことから、前年度から11.3ポイント増加	305%程度 〔R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮減(305.5%)〕
経常収支比率	98.7%	97.2%	1.5%	地方交付税等が減少したことから、前年度から1.5ポイント増加	100%未満を維持

※下段（ ）書きは精算分除きの金額

## 2 歳入・歳出の概要

### (1) 歳入の概要

- ① 県税等 9,077億円（前年度比 +340億円、103.9%）  
社会経済活動の正常化に伴う企業業績の回復等による法人事業税等の増や、輸入の増等による地方消費税の増
- ② 地方交付税等 3,977億円（前年度比 ▲1,327億円、75.0%）  
臨時財政対策債償還基金費の皆減による基準財政需要額の減や、企業業績の回復による法人関係税の増等による基準財政収入額の増
- ③ 国庫支出金 4,320億円（前年度比 ▲2,585億円、62.6%）  
新型コロナウイルス感染症対策の経費減により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少したこと等による減
- ④ 県債 1,313億円（前年度比 ▲93億円、93.4%）  
事業進捗に伴う、緊急防災・減災事業債の減等による減
- ⑤ その他 7,399億円（前年度比 ▲1,948億円、79.2%）  
ゼロゼロ融資の新規実行終了に伴い中小企業制度資金貸付金償還金が減少したこと等による減

### ◇歳入決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	907,695	34.8	873,727	27.6	33,968	103.9
2 地 方 交 付 税 等	397,717	15.2	530,412	16.7	▲ 132,695	75.0
地 方 交 付 税	350,363	13.4	375,278	11.8	▲ 24,915	93.4
臨 時 財 政 対 策 債	47,354	1.8	155,134	4.9	▲ 107,780	30.5
3 国 庫 支 出 金	431,988	16.6	690,491	21.8	▲ 258,503	62.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	75,088	2.9	314,528	9.9	▲ 239,440	23.9
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	124,758	4.8	125,506	4.0	▲ 748	99.4
4 県 債	131,309	5.0	140,657	4.4	▲ 9,348	93.4
5 そ の 他	739,938	28.4	934,724	29.5	▲ 194,786	79.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	463,725	17.8	735,745	23.2	▲ 272,020	63.0
合 計	2,608,647	100.0	3,170,011	100.0	▲ 561,364	82.3

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

(2) 歳出の概要

- ① 人件費 4,596億円(前年度比 ▲20億円、99.6%)  
人事委員会勧告に基づく引上げにより期末・勤勉手当が増となる一方、退職者数の減少に伴い、退職手当の減により減
- ② 社会保障関係費 3,624億円(前年度比 +189億円、105.5%)  
後期高齢者の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増等による増
- ③ 公債費 2,653億円(前年度比 ▲818億円、76.4%)  
臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立の皆減等による減
- ④ 投資的経費 2,548億円(前年度比 ▲175億円、93.6%)  
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗に伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の減等による減
- ⑤ 行政経費 3,702億円(前年度比 ▲2,613億円、58.6%)  
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減等による減
- ⑥ その他経費 8,653億円(前年度比 ▲2,160億円、80.0%)  
ゼロゼロ融資の新規実行終了に伴う中小企業制度資金貸付金の減等による減

◇歳出決算の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 人 件 費	459,579 (398,794)	17.8	461,534 (399,784)	14.7	▲ 1,955 (▲ 990)	99.6 (99.8)
期 末 ・ 勤 勉 手 当 等	156,427	6.1	153,998	4.9	2,429	101.6
退 職 手 当	33,795	1.3	37,869	1.2	▲ 4,074	89.2
2 社 会 保 障 関 係 費	362,352 (319,994)	14.0	343,414 (310,552)	10.9	18,938 (9,442)	105.5 (103.0)
3 公 債 費	265,255 (259,555)	10.3	347,083 (346,644)	11.1	▲ 81,828 (▲ 87,089)	76.4 (74.9)
4 投 資 的 経 費	254,839	9.9	272,370	8.7	▲ 17,531	93.6
5 行 政 経 費	370,234	14.4	631,529	20.1	▲ 261,295	58.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 防 止 協 力 金 関 係 経 費	34,312	1.3	293,794	9.4	▲ 259,482	11.7
6 そ の 他 経 費	865,340	33.6	1,081,356	34.5	▲ 216,016	80.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	463,725	18.0	735,745	23.5	▲ 272,020	63.0
合 計	2,577,599	100.0	3,137,286	100.0	▲ 559,687	82.2

※ 下段 ( ) 書きは一般財源

### 3 主な歳入の説明

#### (1) 県税等 9,077億円 (前年度比 +340億円、103.9%)

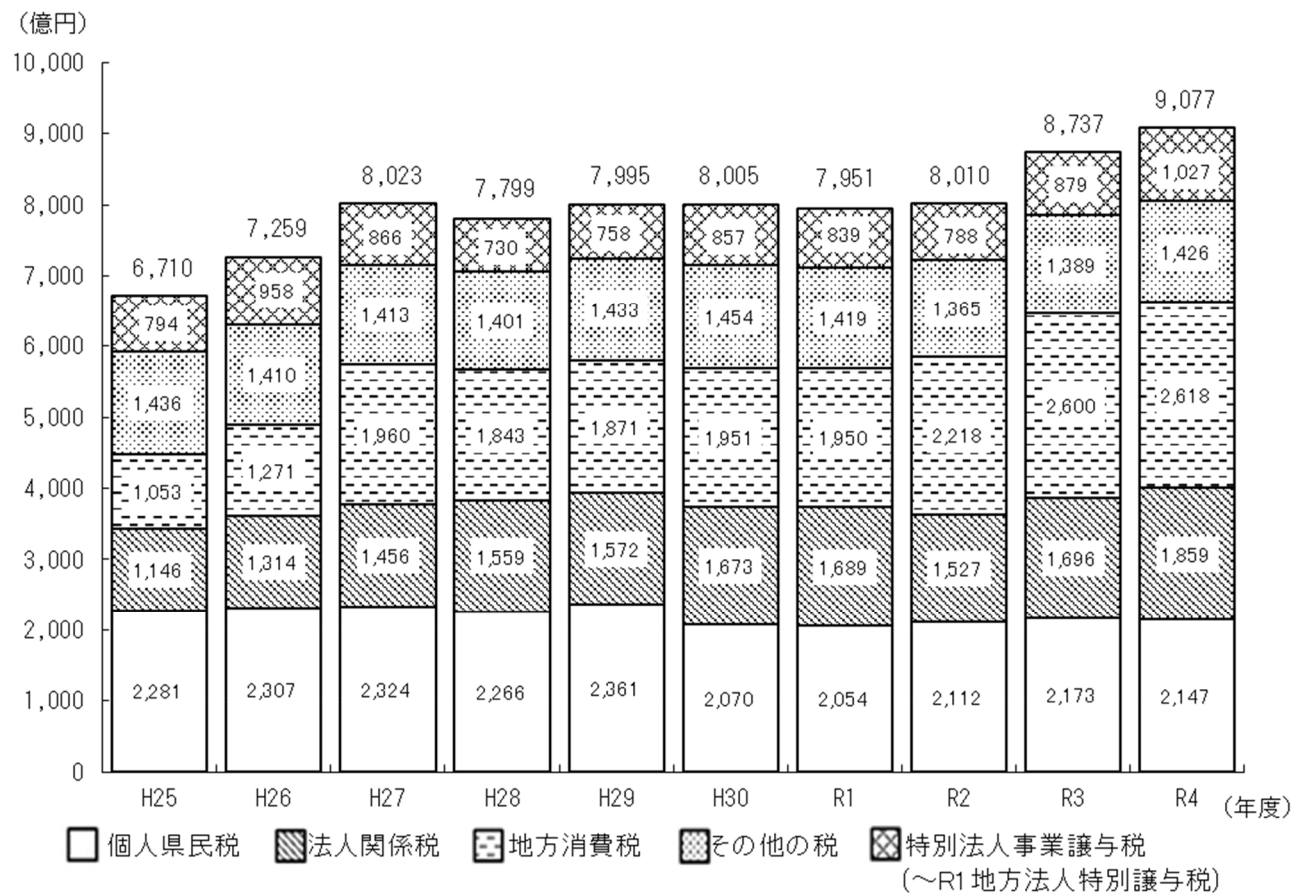
- ・特別法人事業譲与税を含めた県税等は、前年度から340億円の増となり、同年度の8,737億円を上回る過去最高の9,077億円
- ・個人県民税は、株式等譲渡所得割が前年度からの反動減で大きく減少したことにより、26億円の減
- ・法人関係税は、社会経済活動の正常化に伴う企業業績の回復により、163億円の増
- ・地方消費税は、輸入の増に伴う貨物割の増等により18億円の増
- ・特別法人事業譲与税は、前年度から148億円の増

#### ◇県税等

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	805,043	785,836	19,207	102.4
個人県民税	214,702	217,340	▲ 2,638	98.8
法人関係税	185,898	169,563	16,335	109.6
地方消費税	261,796	260,019	1,777	100.7
その他の税	142,647	138,914	3,733	102.7
特別法人事業譲与税	102,652	87,891	14,761	116.8
合 計	907,695	873,727	33,968	103.9

#### ◇県税等の推移





(2) 地方交付税等 3,977億円(前年度比 ▲1,327億円、75.0%)

- ・臨時財政対策債償還基金費(※)の皆減、地方公務員の給与改定による給与費の減等に伴い、基準財政需要額が508億円の減
- ・企業業績の回復による法人関係税の増等に伴い、基準財政収入額が820億円の増
- ・これらにより、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、1,328億円の減
- ・特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、1,327億円の減

※臨時財政対策債償還基金費:令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費を措置(425億円)

◇地方交付税等

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	346,064	371,130	▲ 25,066	93.2
当初算定	337,456	321,773	15,683	104.9
再算定	8,608	49,357	▲ 40,749	17.4
臨時財政対策債	47,354	155,134	▲ 107,780	30.5
合 計	393,418	526,264	▲ 132,846	74.8
特別交付税	4,299	4,148	151	103.6
再 計	397,717	530,412	▲ 132,695	75.0

※ 普通交付税と臨時財政対策債の合計=基準財政需要額-基準財政収入額

(参考)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	960,219	1,011,059	▲ 50,840
基準財政収入額②	566,801	484,795	82,006
差引(①-②) 普通交付税+臨時財政対策債	393,418	526,264	▲ 132,846

(3) 県債 1,313億円 (前年度比 ▲93億円、93.4%)

- ・投資的経費に充当した県債は、通常債が31億円の増となる一方で、緊急防災・減災事業債の42億円の減や緊急自然災害防止対策事業債の58億円の減などにより、93億円の減
- ・臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、前年度から1,171億円の減

◇県債

(単位：百万円、%)

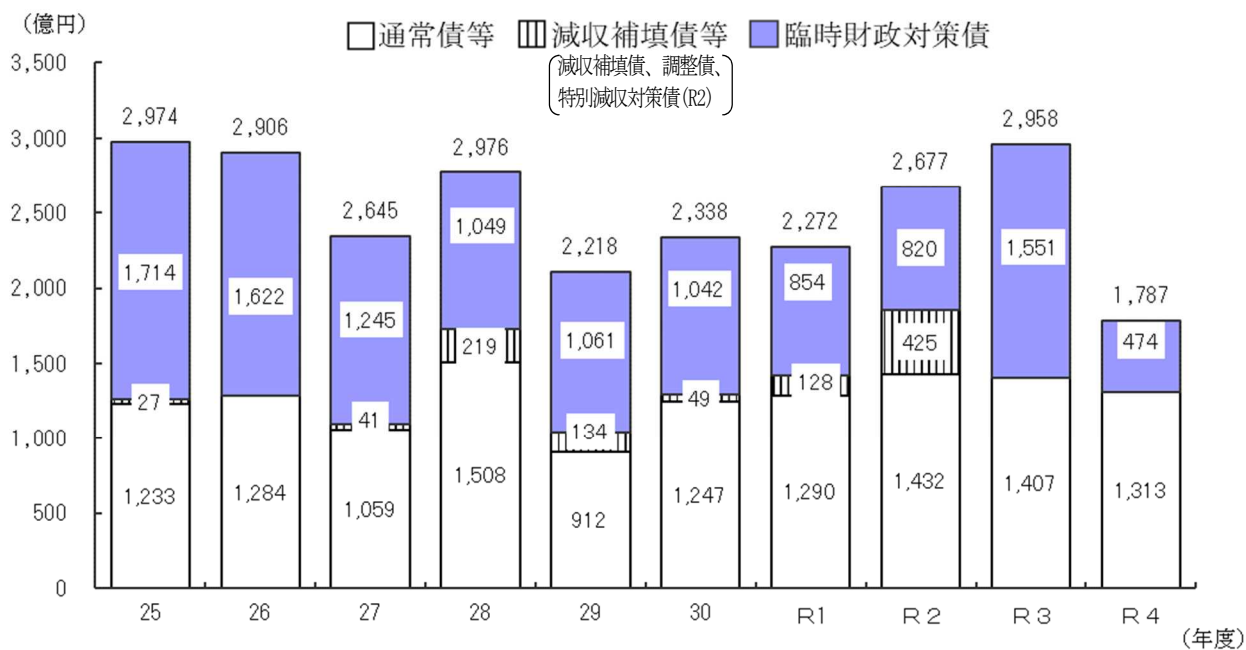
区分	令和4年度		令和3年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
通常債	90,999	69.3	87,889	62.5	3,110	103.5
災害復旧事業債	180	0.1	183	0.1	▲3	98.4
緊急防災・減災事業債	4,614	3.5	8,777	6.2	▲4,163	52.6
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	24,139	18.4	25,279	18.0	▲1,140	95.5
緊急自然災害防止対策事業債	9,077	6.9	14,900	10.6	▲5,823	60.9
緊急浚渫推進事業債	2,300	1.8	3,629	2.6	▲1,329	63.4
合計	131,309	100.0	140,657	100.0	▲9,348	93.4

(参考) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	47,354	—	155,134	—	▲107,780	30.5
県債計	178,663	—	295,791	—	▲117,128	60.4

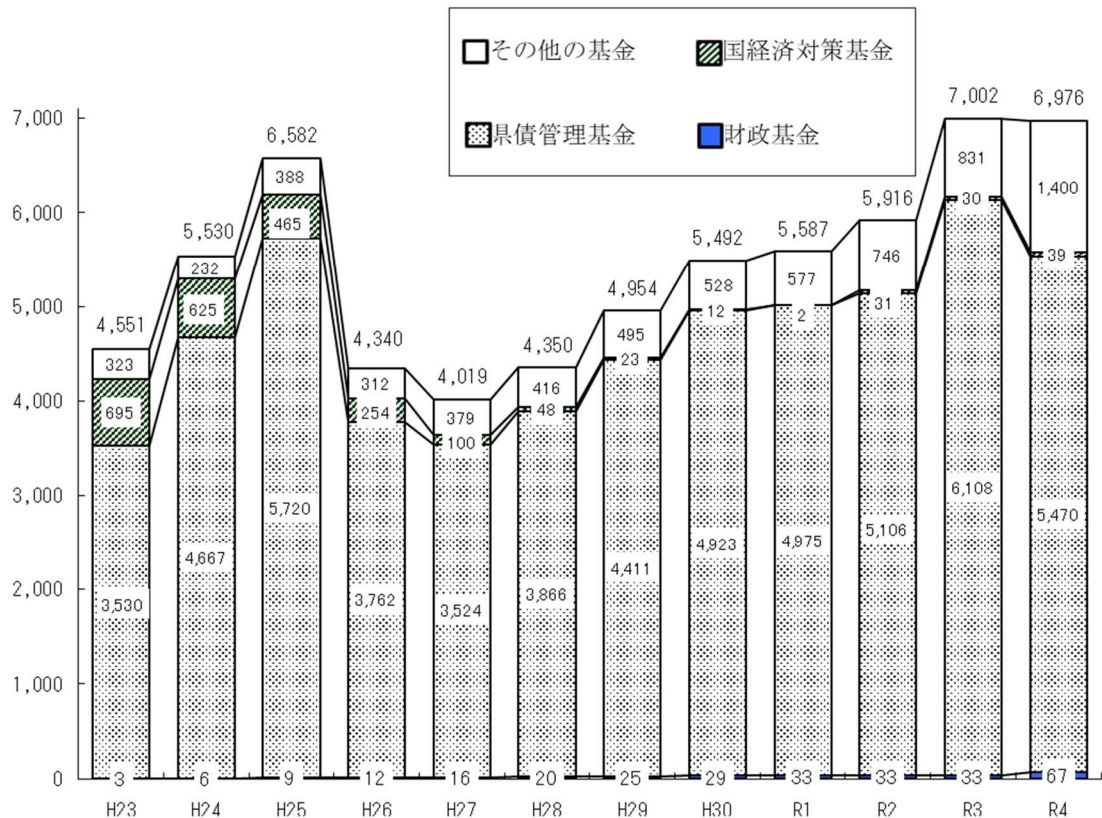
◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を含む

#### (4) 基金残高の推移

- ・関連法人事業基金の県債管理基金への集約の解消等により、前年度から26億円減の6,976億円



(単位: 百万円、%)

区 分		令和4年度 決算 A	令和3年度 決算 B	増減 A-B	A/B
財政基金	前年度残高 a	3,283	3,269	14	100.4
	積立額 b	17,873	14	17,859	127,664.3
	取崩額 c	14,457	0	14,457	0.0
	当該年度残高 a+b-c	6,699	3,283	3,416	204.1
県債管理基金	前年度残高 d	610,796	510,590	100,206	119.6
	積立額 e	156,874	254,421	△ 97,547	61.7
	取崩額 f	220,662	154,215	66,447	143.1
	当該年度残高 d+e-f	547,008	610,796	△ 63,788	89.6
経済対策関連基金	前年度残高 g	2,983	3,085	△ 102	96.7
	積立額 h	1,440	1,676	△ 236	85.9
	取崩額 i	500	1,778	△ 1,278	28.1
	当該年度残高 g+h-i	3,923	2,983	940	131.5
その他の基金	前年度残高 j	83,134	74,624	8,510	111.4
	積立額 k	109,954	27,952	82,002	393.4
	取崩額 l	53,128	19,442	33,686	273.3
	当該年度残高 j+k-l	139,960	83,134	56,826	168.4
残高合計		697,590	700,196	△ 2,606	99.6

※ 平成18年度2月補正以降に県債管理基金に集約した内部基金・関連法人事業基金について、集約解消を図るため、残額を取崩(内部基金分はその他基金に積立て、関連法人事業基金分は各団体へ返還)

(ア) 内部基金: 53,098百万円(県有施設等整備基金ほか8基金)

(イ) 関連法人事業基金: 29,905百万円(ひょうごボラッパ-基金(兵庫県社会福祉協議会)ほか10基金)

※ 政策目的で保有する株式の集約解消のため、相当額を取崩し(関西電力株式など、計28銘柄・21,825百万円)

#### 4 主な歳出の説明

(1) 社会保障関係費 3,623億円(前年度比 +189億円、105.5%)

- ・社会保障・税一体改革関係費は、介護職員の待遇改善に伴い給付金等が増
- ・その他の社会保障関係費は、不妊治療の保険適用に伴い、特定不妊治療費助成事業が減となる一方、後期高齢者の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増等により増

#### ◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増 減 ( a - b )	a / b
社 会 保 障 関 係 費	362,352 (319,994)	343,414 (310,552)	18,938 (9,442)	105.5 (103.0)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 費	79,381 (54,018)	70,329 (52,073)	9,052 (1,945)	112.9 (103.7)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 費	282,971 (265,976)	273,085 (258,479)	9,886 (7,497)	103.6 (102.9)
後 期 高 齢 者 医 療 費 負 担 金	75,787 (75,787)	72,097 (72,097)	3,690 (3,690)	105.1 (105.1)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	29,144 (29,144)	27,595 (27,595)	1,549 (1,549)	105.6 (105.6)
介 護 給 付 費 負 担 金	67,435 (67,435)	66,410 (66,410)	1,025 (1,025)	101.5 (101.5)
国 民 健 康 保 険 関 係 費	45,655 (45,655)	45,276 (45,276)	379 (379)	100.8 (100.8)
障 害 児 措 置 費	9,325 (8,573)	8,312 (7,665)	1,013 (908)	112.2 (111.8)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	9,247 (5,617)	9,058 (5,526)	189 (91)	102.1 (101.6)
児 童 手 当 交 付 金	11,786 (11,786)	12,216 (12,216)	▲ 430 (▲ 430)	96.5 (96.5)
県 単 独 福 祉 医 療 費	8,407 (7,471)	9,300 (8,311)	▲ 893 (▲ 840)	90.4 (89.9)
特 定 不 妊 治 療 費 助 成 費	393 (0)	1,738 (0)	▲ 1,345 (0)	22.6 —
そ の 他	25,792 (14,508)	21,083 (13,383)	4,709 (1,125)	122.3 (108.4)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段( )書きは一般財源

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要した経費

(単位：百万円)

区 分	金 額
歳 入	71,377
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	71,377
歳 出	71,377
充実分	54,018
社会保障の充実(子ども・子育て支援、医療・介護の充実)	40,311
公経済負担増	3,379
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	10,328
安定化分	17,359

(2) 公債費 2,653億円 (前年度比 ▲818億円、76.4%)

- ・国の令和3年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い措置のあった、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立の皆減(▲425億円)や財源対策債の繰上償還の皆減(▲320億円)等により前年度から818億円の減

◇公債費

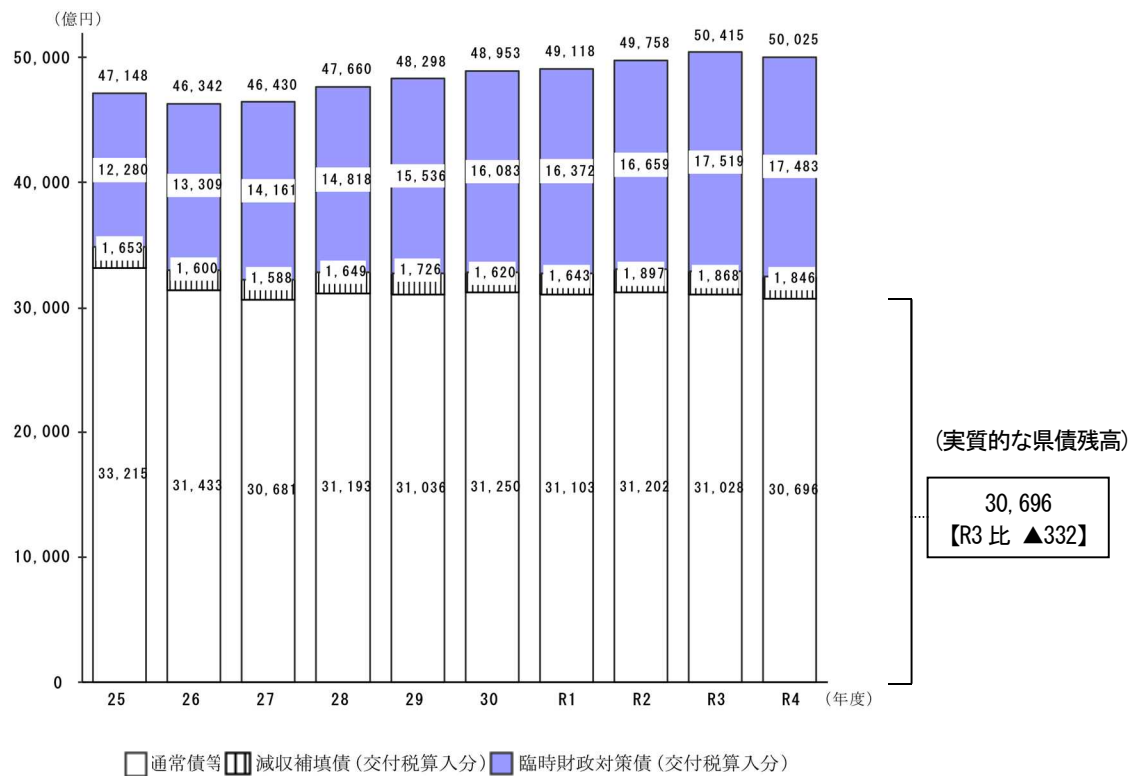
(単位: 百万円、%)

区分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 (a - b)	a / b
公債費	265,255	347,083	▲81,828	76.4

(参考) R4 震災関連公債費: 362億円

◇県債残高(今後、金融機関に実際に償還すべき残高)の推移

- ・県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、通常債等の償還が進んだこと等により、前年度から332億円の減



(参考1) 地方財政調査方式に基づく県債残高の推移

(単位: 億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916	40,257

※地方財政調査方式に基づく県債残高

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(参考2) 震災関連県債残高の推移 (地方財政調査方式)

(単位: 億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
8,233	12,131	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853	2,498	2,158

※普通会計ベース

(3) 投資的経費 2,548億円 (前年度比 ▲175億円、93.6%)

- ・補助事業費は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(※1)の進捗に伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の減等により前年度から減
- ・単独事業費は、事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の減等により、前年度から減

◇投資的経費

(単位：百万円、%)

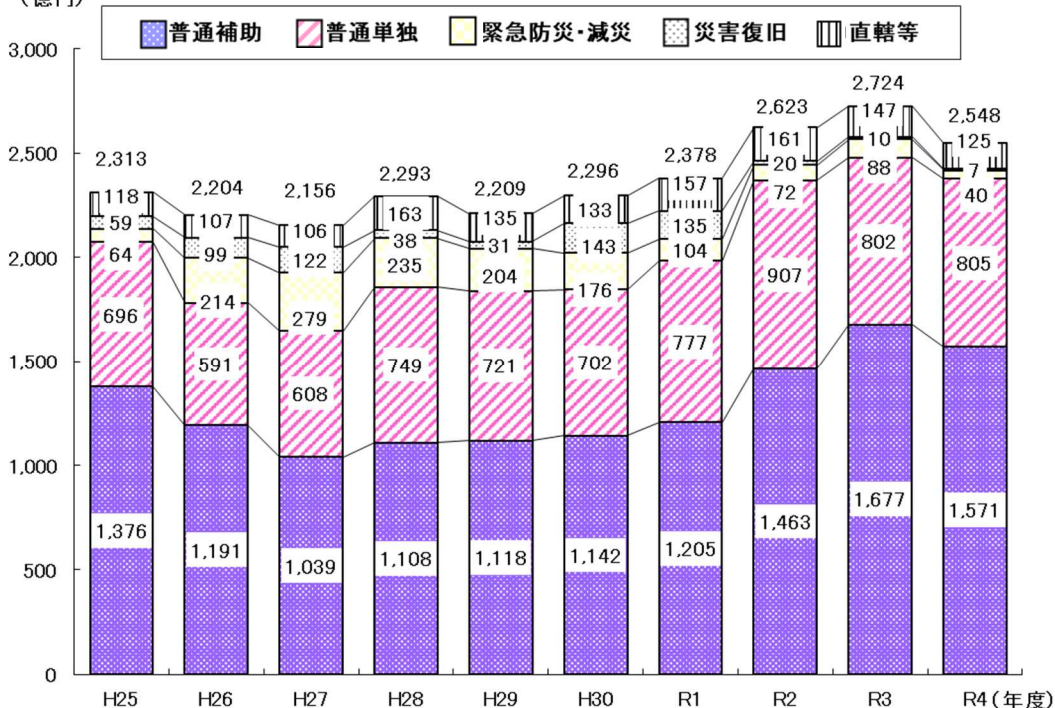
区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	254,839	272,370	▲17,531	93.6
普通建設事業費	254,126	271,353	▲17,227	93.7
補助事業費	157,072	167,680	▲10,608	93.7
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	47,815	56,958	▲9,143	83.9
単独事業費	84,541	89,017	▲4,476	95.0
緊急自然災害防止対策事業	9,189	15,082	▲5,893	60.9
国直轄事業負担金等	12,513	14,656	▲2,143	85.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	2,193	3,165	▲972	69.3
災害復旧事業費	713	1,017	▲304	70.1

※1 防災・減災、国土強靱化緊急対策の概要

区 分	5か年加速化対策	<参考>3か年緊急対策
概要	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策等の加速化・深化を目的とした国庫補助事業	防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国庫補助事業等
対策期間	令和3年～令和7年(5年間)	平成30年～令和2年(3年間)
事業規模(全国)	おおむね1.5兆円	おおむね7兆円

◇投資的経費の推移

(億円)





(4) 行政経費 3,702億円(前年度比 ▲2,613億円、58.6%)

- ・物件費は、ひょうごを旅しようキャンペーンの実施等により149億円の増
- ・補助費等は、県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給の減等により2,764億円の減

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	370,234	631,529	▲ 261,295	58.6
物件費	70,298	55,375	14,923	126.9
補助費等	290,697	567,091	▲ 276,394	51.3
維持補修費	9,239	9,063	176	101.9

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減額 a - b	前年度比 a / b	主な増減理由
人件費	391	701	▲ 310	55.8%	
行政経費	221,886	473,399	▲ 251,513	46.9%	
物件費	40,310	22,953	17,357	175.6%	・感染拡大防止協力金関係経費 ▲ 881 ・ひょうごで食べようキャンペーン + 591 ・ひょうごを旅しようキャンペーン + 15,682 等
補助費等	181,576	450,446	▲ 268,870	40.3%	・感染拡大防止協力金関係経費 ▲258,600 等
その他経費	379,326	657,943	▲ 278,617	57.7%	・新型コロナウイルス感染症対応無利子資金 ▲278,721 等
計	601,603	1,132,043	▲ 530,440	53.1%	

## Ⅱ 特別会計決算

### 1 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額 1兆7,841億円（前年度比 +65億円、100.4%）

◇歳出総額 1兆7,693億円（前年度比 +69億円、100.4%）

### 2 実質収支 148億23百万円の黒字

### 3 主な特別会計の歳出規模

#### （1）基金管理特別会計 1,174億円

（前年度比 +966億円、563.8%）

・基金の集約解消による増等により、前年度から966億円の増

#### （2）地方消費税清算特別会計 5,327億円

（前年度比 +410億円、108.3%）

・輸入の増に伴う貨物割の増等により、清算金支出が増加したことから、前年度から410億円の増

#### （3）公債費特別会計 5,526億円

（前年度比 ▲1,151億円、82.8%）

・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立の皆減や財源対策債の繰上償還の皆減等により、元金が1,121億円減少したことから、前年度から1,151億円の減



## ◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	令和4年度	令和3年度	前年度増減 (前年度比)	令和4年度	令和3年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	14,437	14,766	▲ 329 (97.8%)	14,437	14,766	▲ 329 (97.8%)	0	0	0
港湾整備事業	4,806	4,221	585 (113.9%)	4,656	4,028	628 (115.6%)	150	0	150
公共事業用地 先行取得事業	7,510	7,947	▲ 437 (94.5%)	7,510	7,947	▲ 437 (94.5%)	0	0	0
県営住宅事業	29,783	30,092	▲ 309 (99.0%)	28,604	30,014	▲ 1,410 (95.3%)	1,179	1	1,178
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,960	2,893	67 (102.3%)	2,960	2,893	67 (102.3%)	0	0	0
庁用自動車管理	164	182	▲ 18 (90.1%)	164	182	▲ 18 (90.1%)	0	0	0
公 債 費	552,630	667,716	▲ 115,086 (82.8%)	552,630	667,716	▲ 115,086 (82.8%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,262	1,203	59 (104.9%)	798	1,087	▲ 289 (73.4%)	464	0	464
母子父子寡婦 福祉資金	319	353	▲ 34 (90.4%)	188	184	4 (102.2%)	131	0	131
小規模企業者等 振興資金	3,639	3,875	▲ 236 (93.9%)	2,118	2,452	▲ 334 (86.4%)	1,521	0	1,521
農林水産資金	1,828	1,888	▲ 60 (96.8%)	1,162	696	466 (167.0%)	666	0	666
基金管理	117,396	20,823	96,573 (563.8%)	117,396	20,823	96,573 (563.8%)	0	0	0
地方消費税清算	532,683	491,703	40,980 (108.3%)	532,683	491,703	40,980 (108.3%)	0	0	0
国民健康保険事業	514,676	529,937	▲ 15,261 (97.1%)	503,963	517,835	▲ 13,872 (97.3%)	10,713	0	10,713
合 計	1,784,093	1,777,599	6,494 (100.4%)	1,769,269	1,762,326	6,943 (100.4%)	14,824	1	14,823

### Ⅲ 公営企業会計決算

#### 1 歳入歳出決算（8会計）

##### ◇収益的収支

収入 2, 244億円（前年度比 + 151億円、107. 1%）  
 支出 2, 255億円（前年度比 + 267億円、113. 4%）

##### ◇資本的収支

収入 417億円（前年度比 ▲ 243億円、63. 2%）  
 支出 630億円（前年度比 ▲ 131億円、82. 8%）

#### 2 会計別の状況

##### (1) 病院事業

新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対し、診療報酬の増額や空床補償等により減収分は概ね補填されたが、はりま姫路総合医療センター開院に伴う患者調整等の影響により、経常損益は30億円の赤字、純損益は旧姫路循環器病センターの特別償却等を特別損失として計上したことにより、85億円の赤字となった。

##### (2) 企業庁事業

収益的収支を有する会計について、全事業で黒字を確保。

水道用水供給事業、工業用水道事業を中心に、物価高騰による動力費が増加し、減益要因となった一方で、地域整備事業会計、地域創生整備事業会計の土地分譲が進んだため、5会計合わせると、純損益は前年度とほぼ同額の64億円の黒字を確保。

##### (3) 流域下水道事業

企業会計適用を開始した平成30年度以来5年連続で黒字を確保。

#### ◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	地域創生整備事業	流域下水道事業	合計	
収益的収支	収入	(151,539)	(15,918)	(4,142)	(0)	(3,730)	(1,500)	(3,093)	(29,428)	(209,350)
		163,439	15,882	4,089	0	5,779	1,560	3,219	30,435	224,403
	支出	(148,353)	(12,678)	(3,072)	(0)	(3,570)	(1,196)	(1,535)	(28,425)	(198,829)
		171,979	13,005	3,241	0	5,176	1,193	1,555	29,396	225,545
差引	(3,186)	(3,240)	(1,070)	(0)	(160)	(304)	(1,558)	(1,003)	(10,521)	
	▲ 8,540	2,877	848	0	603	367	1,664	1,039	▲ 1,142	
資本的収支	収入	34,405	(9,302)	(1,023)	(80)	(1,692)	(509)	(221)	(18,729)	(65,961)
		20,148	1,387	0	79	2,876	205	175	16,835	41,705
	支出	(38,949)	(12,087)	(2,704)	(80)	(1,617)	(0)	(1,670)	(19,020)	(76,127)
		23,616	7,775	1,473	79	12,405	0	515	17,175	63,038
差引	(▲ 4,544)	(▲ 2,785)	(▲ 1,681)	(0)	(75)	(509)	(▲ 1,449)	(▲ 291)	(▲ 10,166)	
	▲ 3,468	▲ 6,388	▲ 1,473	0	▲ 9,529	205	▲ 340	▲ 340	▲ 21,333	
合計	収入	(185,944)	(25,220)	(5,165)	(80)	(5,422)	(2,009)	(3,314)	(48,157)	(275,311)
		183,587	17,269	4,089	79	8,655	1,765	3,394	47,270	266,108
	支出	(187,302)	(24,765)	(5,776)	(80)	(5,187)	(1,196)	(3,205)	(47,445)	(274,956)
		195,595	20,780	4,714	79	17,581	1,193	2,070	46,571	288,583
差引	(▲ 1,358)	(455)	(▲ 611)	(0)	(235)	(813)	(109)	(712)	(355)	
	▲ 12,008	▲ 3,511	▲ 625	0	▲ 8,926	572	1,324	699	▲ 22,475	

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

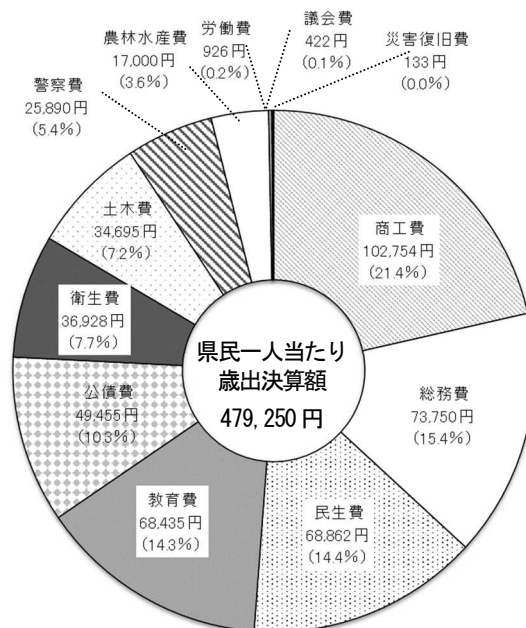
(単位：円)

項 目	県民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	令和4年度決算	令和3年度決算	① - ②	
	①	②		
歳 出	479,250	580,245	▲ 100,995	100.0%
商 工 費	102,754	196,414	▲ 93,660	21.4%
総 務 費	73,750	71,020	2,730	15.4%
民 生 費	68,862	68,692	170	14.4%
教 育 費	68,435	64,392	4,043	14.3%
公 債 費	49,455	64,150	▲ 14,695	10.3%
衛 生 費	36,928	37,279	▲ 351	7.7%
土 木 費	34,695	34,742	▲ 47	7.2%
警 察 費	25,890	25,308	582	5.4%
農 林 水 産 費	17,000	16,633	367	3.6%
労 働 費	926	1,008	▲ 82	0.2%
議 会 費	422	419	3	0.1%
災 害 復 旧 費	133	188	▲ 55	0.0%
歳 入	589,396	586,298	3,098	
県 税 等	170,228	163,051	7,177	
県 債 残 高	570,736	573,869	▲ 3,133	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,378,405人(令和5年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



## ◇財政・健全化判断比率用語集

### 1 財政関係

#### (1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

#### (2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額

### 2 健全化判断比率関係

実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ <math>\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)</math> の3か年平均</p> <p>A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）          B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）          C = 減債基金積立不足に対する加算(※)          D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源          E = " " に対する交付税措置額          F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）</p> <p>(※) 減債基金積立不足に対する加算  <math>a \times (1 - b / c)</math>          a = 満期一括債の実質償還額          b = 前年度末減債基金残高          c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ <math>\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})</math></p> <p>※A将来負担額の内容</p> <p>① 一般会計等の地方債現在高          ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ)          ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額          ④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額          ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額          ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額(公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額)          ⑦ 連結実質赤字額          ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>



(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。